



2024年12月25日

各 位

会 社 名 アルピコホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 裕一
(コード番号：297A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役 伊藤 篤
(TEL. 0263-26-7100)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月25日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期 (予想)		2025年3月期 中間会計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
		対営業収 益比率	対前期 増減率		対営業収 益比率		対営業収 益比率
営 業 収 益	102,300	100.0	2.7	52,278	100.0	99,620	100.0
営 業 利 益	2,900	2.8	18.4	2,423	4.6	2,448	2.5
経 常 利 益	2,500	2.4	17.8	2,238	4.3	2,123	2.1
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,700	1.7	88.0	1,651	3.2	904	0.9
1株当たり当期 (中間)純利益	26円05銭			27円48銭		14円12銭	
1株当たり配当金	3円00銭			0円00銭		3円00銭	

- (注) 1. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(11,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 上記「1株当たり当期純利益」は、普通株式に係るものであり、種類株式Bに係る配当金を当期純利益から控除して算出しております。2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益の算出においては、種類株式Bに係る配当金として57百万円を控除しております。
4. 上記「1株当たり配当金」は普通株式に係るものです。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社（アルピコホールディングス株式会社）と当社の連結子会社10社及び関連会社1社より構成されております。当社は純粋持株会社であり一般顧客への販売・サービスの提供はなく、連結子会社が①流通事業、②運輸事業、③観光事業、④不動産事業、⑤その他のサービス事業を展開しています。

具体的には次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業は2024年12月25日時点において、長野県内で食品スーパー「デリシア」51店舗（フランチャイズ含む）と「業務スーパー・ユーパレット」9店舗の計60店舗を展開しており、長野県内で展開していくドミナント戦略（物流や店舗管理、広告宣伝などの効率化とコスト削減のため、ある一定の地域に集中的に店舗を出店し、競合他社よりも優れた地位を獲得する戦略）の下、県内トップクラスの店舗網^{*1}を有しております。「デリシア」の店舗フォーマットは、価格だけで勝負する食品スーパーではなく、「上質なスーパーマーケット」をコンセプトに、低価格路線からは一線を画し、鮮度・品質重視の品揃え、お客様の利便性を追求するという付加価値を重視する店舗となっております。一方、「ユーパレット」は、高品質&低価格の大容量の業務用商品等で、低価格（お買い得感）を打ち出し、価格（価値）重視の店舗となっております。2つの異なる店舗フォーマット（コンセプト）により客層や商圏に合わせた店舗展開ができることは当社グループの強みであり、出店戦略においても、デリシアは出店することにより当該出店地域でドミナント化が図られることを基本方針とする等、業務スーパーとの差別化や「デリシア」と「業務スーパー・ユーパレット」の出店配置の最適化を図っております。また、多様化する消費動向に対応するため、移動スーパーの「とくし丸」を34台、宅配サービスの「デリシアネットスーパー」を18拠点、セルフ型無人決済店舗を1店舗展開しマルチチャネル化を進めております。

この他、フードサービス事業といたしまして、株式会社モスフードサービスとフランチャイズ契約を結んでモスバーガー事業（4店舗）を、タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を結んでタリーズコーヒースタッフ（2店舗）を行っております。また、2022年4月に株式会社マックドラッグを傘下に置き、新規事業となる医薬品の販売事業を立ち上げました。

（子会社）

（株）デリシア、（株）マックドラッグ

※1 県内トップクラスの店舗網：スーパーマーケット業界3団体（オール日本スーパーマーケット協会、一般社団法人日本スーパーマーケット協会、一般社団法人全国スーパーマーケット協会）公表の2024年10月資料で、展開企業別食品スーパー店舗数（60店舗）が長野県内で1位となっております。

② 運輸事業

運輸事業は、バス事業、鉄道事業、タクシー事業及び自動車整備事業を行っております。

バス事業は、長野県、東京都、大阪府に営業所を構えております。主要事業は、長野県内外の都市間や都市と上高地・白馬等の観光地を結ぶ「高速バス事業」、松本市内から、中部山岳国立公園内の上高地、乗鞍山頂（豊平）を中心とする地域の輸送を行う「観光路線バス事業」、長野県内各地にて運行する「一般路線バス事業」及び「貸切バス事業」となります。高速バス事業は、運輸事業で一番の収益部門であり、路線別には松本・長野・白馬・諏訪・飯田の各地と「バスタ新宿」を結ぶ新宿系統が高速バス事業全体売上の4割を占めております。また、観光路線バス事業においては、「松本（新島々）～上高地線」及び「松本・沢渡～上高地線」は当社グループの単独路線ということもあり観光路線の中でも一番の収入源となっております。

鉄道事業の営業路線は、松本～新島々間（14.4キロ）の上高地線であり、大正時代の鉄道事業創業以来、松本市西部住民の輸送及び上高地、乗鞍高原方面への観光客の輸送を行っております。

タクシー事業は、長野県内の松本地区、長野地区、諏訪地区、大北地区の4拠点で展開しており、乗用タクシー事業の売上シェアは長野県内ではトップクラス^{*2}となっております。需要拡大が見込めるインバウンド対応も重点的に実施しており、特に冬季における白馬地域では、タクシー需要が拡大している為、他地域からの応援勤務も含め、全社総力を挙げて売上確保に努めております。

自動車整備事業は、バス・タクシー等のグループ車両の整備の外、一般向け整備事業にも注力しており、お客様が車検に立ち会い「安心・安全」を実感できる車検サービスをはじめ、整備・定期点検・板金塗装・車両販売・マーキングを通じて、地域のお客様のカーライフをサポートしております。

（子会社）

アルピコ交通(株)、アルピコタクシー(株)

※2 乗用タクシー事業の売上シェアは長野県内ではトップクラス：一般社団法人長野県タクシー協会「2023年度長野県輸送実績」でアルピコタクシー(株)の売上は長野県内で1位となっております。

③ 観光事業

長野県内でホテル・旅館事業、サービスエリア事業、旅行事業、レジャー場事業を行っております。

ホテル・旅館事業は、長野県松本市を中心にシティホテル、ビジネスホテル、温泉リゾートホテルの3形態計6施設の運営を行っております。国内利用客としてビジネスは首都圏中心に、観光客としては首都圏、関西方面から幅広く集客している他、需要が拡大しているインバウンドでは台湾、東南アジア、欧米など、広範にわたり各国からのお客様を受け入れております。

サービスエリア事業は、長野県内の高速道路上下線10か所のサービスエリアのうち、諏訪湖（上り線）、梓川（上り線）、姨捨（上下線）の4か所を運営しております。売店、レストランなど、地域の特色を活かした商品・サービスの提供に努めております。

旅行事業は長年培ってきた企画力とグループインフラを活かした豊富な旅行商品を取り揃えることで、地域のお客様へ魅力ある商品やサービスを提供しております。同事業を担うアルピコ長野トラベル(株)は、前身の長野トラベル(株)からは50年の社歴を有し、観光庁長官登録第1種の旅行業登録により、国内・海外の募集型企画旅行、受注型企画旅行、手配旅行を取扱い、個人から団体、教育旅行まで幅広く展開しております。

レジャー場事業は、八ヶ岳など大自然の絶景を望む蓼科高原において、ゴルフ場やキャンプ場などの運営を行っております。「蓼科高原カントリークラブ」は、1963年に開場し60年を超える歴史があるゴルフ場で、全長10,318ヤード（約9.4キロメートル）、27ホールを有しております。

(子会社)

アルピコ交通(株)、アルピコホテルズ(株)、アルピコ長野トラベル(株)、アルピコリゾート&ライフ(株)

④ 不動産事業

不動産賃貸事業、別荘分譲地管理事業等を行っております。

不動産の賃貸事業は、約30件の賃貸不動産事業を行っており、松本市、長野市、茅野市等長野県内に自社で保有する土地又は建物を主に法人に対して賃貸し、賃料を得るというビジネスモデルとなっております。

別荘分譲地管理事業は、古くからのリゾート地である蓼科高原及び八ヶ岳中央高原において、自社所有余地の売却、財産区から賃借している土地の転貸、建築及びリフォーム（一部外注あり）、上水道の供給、温泉供給、別荘管理などを行っております。

(子会社)

アルピコ交通(株)、アルピコリゾート&ライフ(株)、アルピコ蓼科高原リゾート(株)

⑤ その他のサービス事業

長野県内を中心に保険代理店事業等を行っております。

同事業を担うアルピコ保険リース(株)では、長野県内9つの営業所網を有し、当社グループ従業員を含めた長野県のお客様に対して、幅広い種類の保険の販売を中心にサービスを提供しております。

(子会社)

アルピコ保険リース(株)

当社グループの運輸事業における山岳観光路線の旅客輸送や、観光事業におけるホテル・旅館事業、高速道路サービスエリアの物販店等は、主として観光客に対する売上割合が高いことから、第2四半期の業績が他の四半期を上回る傾向にあり、この季節変動も考慮した計画策定を行っております。

2024年4月から2024年9月までの実績に10月以降の見込値を加えて、2025年3月期の業績予想を作成しております。

以上を踏まえ、2025年3月期通期の連結業績予想につきまして、営業収益102,300百万円（前期比2.7%増）、営業利益2,900百万円（前期比18.4%増）、経常利益2,500百万円（前期比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（前期比88.0%増）と見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループの業績予想は2024年9月までの実績に2024年10月から2025年3月までの見込値を加えて作成したものであります。

(1) 営業収益

2025年3月期通期におけるセグメント別の営業収益予想の前提条件は、次のとおりであります。

①流通事業

流通事業は2024年12月25日時点において、食品スーパー「デリシア」51店舗（フランチャイズ含む）と業務スーパー「ユーパレット」9店舗を運営しており、合計で60店舗を展開しております。これらに加え、マルチチャネル戦略として、移動販売「とくし丸」34台やネットスーパー18拠点、セルフ型無人決済店舗を1店舗展開しており、顧客基盤とマーケット及びチャネルの拡大を推進しております。また、既存店舗を業態変更し生鮮構成比を高めた新カテゴリーの「ミールズ店舗」を2023年度以降3店舗オープンし新コンセプト店舗展開を開始しております。2025年3月期は、商品価格の見直しによる単価の上昇等による増収効果がある一方、物価高により消費者は節約志向を強めており、買い控えや低価格志向の影響も考慮して計画を策定しております。この傾向は11月以降においても続くものと想定しております。

以上の根拠により、流通事業の営業収益は75,680百万円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

②運輸事業

運輸事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響が解消されインバウンドを含め人流が回復しており、旅行需要の回復・増進が顕著に見られ長野県内においても観光地を中心に旅客輸送人員が増加しております。一方で、燃料費の高騰が続くなど厳しい経営環境が継続しており、また、労働力確保が一層厳しさを増しております。

バス事業は、上高地や白馬等の県内観光地への輸送を担う観光系路線を中心に国内外からの旺盛な需要取り込み及び運賃改定（2024年4月）により売上を大きく伸ばしました。

タクシー事業は、市街地での利用回復や観光需要の取り込み、運賃改定（2023年9月）、乗合部門の受託拡大により前年同期比で増収となりました。

鉄道事業は、観光需要の取り込みにより、前年同期比で増収となりました。

2025年3月期下半期については運輸事業総体で前年並みの業績を想定しております。

以上の根拠により、運輸事業の営業収益は13,170百万円（前期比8.4%増）を見込んでおります。

③観光事業

ホテル・旅館事業は、松本市内5施設、諏訪市内1施設の全6施設において宿泊を中心に回復基調が継続し、前年同期比で増収となりました。

サービスエリア事業は、インバウンド客やツアー客の立ち寄り増加により売り上げを伸ばしました。

旅行事業は、海外旅行が復活する等ツアー募集が好調で出張・団体旅行等の法人需要も回復し前年同期比で増収となりました。

観光事業は11月以降シーズンオフとなり、前年並み実績を想定しております。

以上の根拠により、観光事業の営業収益は11,780百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

④不動産事業

別荘分譲地管理事業の分譲区画販売及びテナント賃貸事業も好調に推移しました。11月以降も同様の傾向が続くものと想定しております。

以上の根拠により、不動産事業の営業収益は1,200百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

⑤その他のサービス事業

保険事業は、前年同期比で増収となり、11月以降も同様の傾向が続くものと想定しております。

以上の根拠により、その他サービス事業の営業収益は470百万円（前期比29.6%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に商品の仕入れである商品売上原価等で構成されております。

当社グループは売上計画に基づき商品仕入を行っており、売上原価は70,852百万円（前期比0.9%増）、売上総利益は31,448百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主なものは人件費、減価償却費等であり、その他経費も積み上げで算出しております。

人件費については、役職員の人数と各階層別の報酬・給与等を見積り、その積み上げによって算出

しており、18,736百万円（前期比5.3%増）と見込んでおります。

減価償却費については、流通事業における店舗改装投資、運輸事業における車両更新投資などを計画しており、3,153百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

以上の根拠により、販売費及び一般管理費を28,548百万円（前期比6.0%増）、営業利益を2,900百万円（前期比18.4%増）と見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、受取利息及び受取配当金51百万円、補助金収入10百万円、その他99百万円、通期で160百万円を見込んでおります。営業外費用については、借入金の返済計画に基づく支払利息387百万円、シンジケートローン手数料56百万円、持分法による投資損失20百万円及び上場関連費用等として52百万円など、通期で560百万円を見込んでおります。

以上の根拠により、経常利益を2,500百万円（前期比17.8%増）と見込んでおります。

（5）特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、運輸事業を中心に行政からの補助金収入383百万円等、通期で400百万円を見込んでおります。特別損失は、運輸事業を中心に行政からの補助金収入に関する圧縮損183百万円及び流通事業における減損損失383百万円等、通期で600百万円を見込んでおります。

法人税等については、利益計画に基づいて法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しており、法人税、住民税及び事業税306百万円、法人税等調整額294百万円を見込んでおります。

以上の根拠により、2025年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円（前期比88.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月25日

上場会社名 アルピコホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 297A URL <https://www.alpico.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 裕一

問合せ先責任者（役職名）シェアード財務経理部長（氏名）百瀬 勝 TEL 0263-26-7100

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	52,278	4.2	2,423	43.5	2,238	47.5	1,651	40.3
2024年3月期中間期	50,168	9.1	1,688	420.7	1,518	270.8	1,177	227.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,634百万円（36.2%） 2024年3月期中間期 1,200百万円（221.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	27.48	-
2024年3月期中間期	19.65	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	55,023	11,930	21.7	150.45
2024年3月期	57,570	10,533	18.3	126.26

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 11,930百万円 2024年3月期 10,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	3.00	3.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,300	2.7	2,900	18.4	2,500	17.8	1,700	88.0	26.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	60,113,460株	2024年3月期	60,113,460株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	60,113,460株	2024年3月期中間期	59,928,460株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	－	－	－	20.00	20.00
2025年3月期	－	－	－	－	－
2025年3月期（予想）	－	－	－	20.00	20.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における日本経済は、新型コロナウイルスの影響が解消されインバウンドを含め人流が回復しており、サービス消費は前年度より増加基調が継続しております。物価高による生活防衛意識の高まり等で弱含んだ個人消費は、名目賃金が増加する中で徐々に下げ止まり、足元では横ばい圏で推移しております。一方、運輸や観光業界での労働力不足の深刻化は継続しており、さらに、新政権の発足や為替・金利動向等が今後の経済の先行きを不透明にしております。

このような環境下において、当社グループは『中期経営計画 2024-2026』において、①成長戦略、②構造改革、③サステナビリティ経営に取り組んでおり、その骨子は以下のとおりです。

①「既存事業の成長」に加え、「M&Aの推進」「事業エリアの深耕・拡大」「新規事業の創出」に取り組み、成長の加速、収益の拡大や事業規模・領域の拡大を図ります。

②「組織再編・事業集約」「不採算・低収益・重複事業のてこ入れ」「DX、ICT技術活用による省力化、効率化」に取り組み、経営効率と地域社会の持続的な発展とのバランスを重視した改革を実施します。

③「人的資本経営の実施」「環境経営の展開」「地域活性化への貢献」に取り組みます。

この結果、当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)の業績は、連結営業収益52,278,607千円(前年同期比4.2%増)、連結営業利益2,423,219千円(前年同期比43.5%増)、連結経常利益2,238,988千円(前年同期比47.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,651,780千円(前年同期比40.3%増)となり、前年同中間連結会計期間に比べて、連結営業収益は2,110,600千円増加、連結営業利益は734,697千円増加、連結経常利益は720,717千円増加、親会社株主に帰属する中間純利益は474,098千円増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①流通事業

流通事業は、食品スーパー「デリシア」51店舗(フランチャイズ含む)と業務商品主体の「業務スーパー・ユーパレット」9店舗を運営しており、合計で60店舗を展開しております。これらに加え、マルチチャンネル戦略として、移動販売「とくし丸」34台やネットスーパー18拠点、セルフ型無人決済店舗を1店舗展開しており、顧客基盤とマーケット及びチャンネルの拡大を推進しております。また、既存店舗を業態変更し生鮮構成比を高めた新カテゴリーの「ミールズ店舗」を2023年度以降2店舗オープンし新コンセプト店舗展開を開始しております。当半期は、商品価格の見直しによる単価の上昇等が貢献し、前年同期比で増収となりました。一方で、生鮮相場の高騰等の仕入原価の上昇や人件費の増加等が利益を下押ししました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益38,337,238千円(前年同期比2.5%増)、営業利益944,034千円(前年同期比5.8%減)となりました。

②運輸事業

バス事業は、上高地や白馬等の県内観光地への輸送を担う観光系路線を中心に国内外からの旺盛な需要取り込み及び運賃改定(2024年4月)により、前年同期比で増収となりました。

タクシー事業は、市街地での利用回復や観光需要の取り込み、運賃改定(2023年9月)、乗合部門の受託拡大により前年同期比で増収となりました。

鉄道事業は、観光需要の取り込みにより、前年同期比で増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益26,573,847千円(前年同期比8.2%増)、営業利益965,997千円(前年同期比99.5%増)となりました。

③観光事業

ホテル・旅館事業は、松本市内5施設、諏訪市内1施設の全6施設において宿泊を中心に回復基調が継続し、前年同期比で増収となりました。

サービスエリア事業は、インバウンド客やツアー客の立ち寄り増加により売り上げを伸ばしました。

旅行事業は、海外旅行が復活する等ツアー募集が好調で出張・団体旅行等の法人需要も回復し前年同期比で増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益6,422,901千円(前年同期比6.7%増)、営業利益569,690千円(前年同期比18.5%増)となりました。

④不動産事業

別荘分譲地管理事業の分譲区画販売及びテナント賃貸事業も好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益782,862千円(前年同期比25.6%増)、営業利益130,090千円(前年同期比383.5%増)となりました。

⑤その他のサービス事業

保険事業は、前年同期比で増収となりましたが、人件費やその他経費の増加が利益を圧迫しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益 299,759 千円 (前年同期比 65.4%増)、営業利益 31,021 千円 (前年同期比 3.7%減) となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は 12,622,594 千円となり、前連結会計年度末に比べ 1,371,104 千円減少いたしました。これは、主に前連結会計年度末が休日であったことによる債務支払い額の増加に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は 42,401,107 千円となり、前連結会計年度末に比べ 1,176,157 千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減価償却による減少等であります。

この結果、総資産は 55,023,701 千円となり、前連結会計年度末に比較して 2,547,261 千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は 18,834,557 千円となり、前連結会計年度末に比べ 4,207,407 千円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末が休日であったことによる債務支払い額の増加によるものであります。固定負債は 24,259,095 千円となり、前連結会計年度末に比べ 263,622 千円増加いたしました。これは主に資金調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は 43,093,652 千円となり、前連結会計年度末に比較して 3,943,784 千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は 11,930,048 千円となり、前連結会計年度末に比較して 1,396,523 千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益 1,651,780 千円及び剰余金の配当 238,060 千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は 21.7% (前連結会計年度末は 18.3%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,225	4,533,083
売掛金	2,463,410	2,712,453
商品及び製品	2,054,433	2,065,482
原材料及び貯蔵品	190,556	193,251
分譲土地	1,131,248	1,057,133
その他	2,738,046	2,069,441
貸倒引当金	△7,221	△8,251
流動資産合計	13,993,698	12,622,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	21,915,389	21,381,969
機械装置及び運搬具 (純額)	637,877	730,107
土地	11,088,288	11,101,078
リース資産 (純額)	1,309,414	1,187,006
建設仮勘定	470,157	184,052
その他 (純額)	422,331	443,700
有形固定資産合計	35,843,459	35,027,913
無形固定資産		
のれん	47,250	37,778
その他	3,024,770	2,923,160
無形固定資産合計	3,072,020	2,960,938
投資その他の資産		
投資有価証券	345,925	319,869
関係会社株式	430,291	421,309
長期貸付金	38,869	50,105
繰延税金資産	1,334,494	1,146,680
その他	2,525,563	2,487,988
貸倒引当金	△13,360	△13,699
投資その他の資産合計	4,661,783	4,412,254
固定資産合計	43,577,264	42,401,107
資産合計	57,570,962	55,023,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,949,230	4,487,490
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,382,451	7,605,798
リース債務	496,965	435,085
未払法人税等	327,059	211,419
賞与引当金	572,432	558,499
その他	6,303,825	5,526,263
流動負債合計	23,041,965	18,834,557
固定負債		
長期借入金	16,849,196	17,162,484
リース債務	1,182,172	1,090,305
繰延税金負債	12,436	1,098
資産除去債務	2,323,172	2,323,936
役員退職慰労引当金	229,711	255,790
その他	3,398,783	3,425,480
固定負債合計	23,995,472	24,259,095
負債合計	47,037,437	43,093,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,465	338,465
資本剰余金	2,926,201	2,926,201
利益剰余金	7,211,203	8,624,923
株主資本合計	10,475,870	11,889,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,238	30,600
繰延ヘッジ損益	5,416	9,857
その他の包括利益累計額合計	57,655	40,458
純資産合計	10,533,525	11,930,048
負債純資産合計	57,570,962	55,023,701

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	50,168,006	52,278,607
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	35,033,756	35,946,566
販売費及び一般管理費	13,445,727	13,908,821
営業費合計	48,479,484	49,855,387
営業利益	1,688,522	2,423,219
営業外収益		
受取利息	1,347	1,648
受取配当金	6,833	6,987
受取手数料	8,515	8,818
補助金収入	6,041	11,336
固定資産税還付金	16,411	—
その他	34,073	35,818
営業外収益合計	73,222	64,609
営業外費用		
支払利息	157,469	163,728
持分法による投資損失	8,326	5,181
シンジケートローン手数料	54,475	64,475
その他	23,202	15,455
営業外費用合計	243,473	248,840
経常利益	1,518,271	2,238,988
特別利益		
固定資産売却益	1,041	17,350
補助金収入	219,165	100,000
特別利益合計	220,207	117,350
特別損失		
固定資産売却損	535	1,990
固定資産除却損	1,858	967
固定資産圧縮損	218,165	—
減損損失	—	315,644
解体撤去費用	41,491	828
その他	23,298	6,181
特別損失合計	285,348	325,612
税金等調整前中間純利益	1,453,129	2,030,725
法人税、住民税及び事業税	338,968	196,301
法人税等調整額	△63,521	182,643
法人税等合計	275,447	378,945
中間純利益	1,177,682	1,651,780
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,177,682	1,651,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,043	△17,837
繰延ヘッジ損益	7,828	4,440
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,121	△3,800
その他の包括利益合計	22,750	△17,197
中間包括利益	1,200,433	1,634,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,200,433	1,634,583

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,453,129	2,030,725
減価償却費	1,506,272	1,459,828
のれん償却額	152,766	9,472
減損損失	—	315,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,901	1,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,489	△13,932
受取利息及び受取配当金	△8,180	△8,636
支払利息	157,469	163,728
持分法による投資損益 (△は益)	8,326	5,181
固定資産売却損益 (△は益)	△506	△15,359
固定資産除却損	1,858	967
固定資産圧縮損	218,165	—
補助金収入	△225,207	△111,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△527,920	△248,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△107,527	60,370
その他の資産の増減額 (△は増加)	164,536	511,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,300,729	△3,461,739
長期未払金の増減額 (△は減少)	△315,460	28,745
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,435,563	△298,453
その他	△49,460	34,677
小計	8,163,967	464,188
利息及び配当金の受取額	8,180	8,636
利息の支払額	△156,684	△166,059
法人税等の支払額	△217,974	△154,503
補助金の受取額	6,041	11,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,803,531	163,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,975,419	△898,540
無形固定資産の取得による支出	△57,804	△67,441
固定資産の売却による収入	1,279	161,715
補助金収入	219,165	—
その他	△2,532	23,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815,311	△781,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900,000	—
長期借入れによる収入	—	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,383,949	△3,963,365
リース債務の返済による支出	△399,164	△274,940
長期未払金の返済による支出	—	△296,345
配当金の支払額	△237,505	△238,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,920,620	△272,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,599	△890,141
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,383	5,422,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,754,983	4,532,070

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項
（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	36,819,009	5,807,345	6,007,796	87,901	178,740	48,900,794
その他の収益	583,842	243,893	—	439,476	—	1,267,212
外部顧客への営業収益	37,402,852	6,051,238	6,007,796	527,378	178,740	50,168,006
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,232	22,821	12,075	96,047	2,525	137,702
計	37,407,084	6,074,060	6,019,871	623,426	181,266	50,305,709
セグメント利益	1,002,650	484,167	480,717	26,906	32,225	2,026,667

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,026,667
セグメント間取引消去	154,225
全社費用（注）	△482,401
未実現利益の調整額	△9,968
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,688,522

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	37,721,305	6,320,868	6,409,577	245,517	297,328	50,994,597
その他の収益	611,953	228,681	—	443,375	—	1,284,009
外部顧客への営業収益	38,333,258	6,549,549	6,409,577	688,892	297,328	52,278,607
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,980	24,298	13,323	93,969	2,430	138,002
計	38,337,238	6,573,847	6,422,901	782,862	299,759	52,416,609
セグメント利益	944,034	965,997	569,690	130,090	31,021	2,640,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,640,835
セグメント間取引消去	316,735
全社費用（注）	△525,465
未実現利益の調整額	△8,886
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,423,219

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
減損損失	315,644	—	—	—	—	—	315,644

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。